

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 石井工作研究所

コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井見敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 辻野治弘

TEL 097-544-1001

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	540	△74.8	△638	—	△634	—	△637	—
21年3月期第2四半期	2,148	—	321	—	338	—	167	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△82.05	—
21年3月期第2四半期	21.61	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,160	6,262	87.5	805.68
21年3月期	7,828	6,956	88.9	894.85

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,262百万円 21年3月期 6,956百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	46.8	△1,000	—	△950	—	△950	—	△122.21

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 7,800,000株 21年3月期 7,800,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 26,673株 21年3月期 26,521株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 7,773,353株 21年3月期第2四半期 7,774,536株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、内外における在庫調整の進展や経済対策効果により、鉱工業生産が下げ止まりから回復に向かうなど持ち直しの動きが続いておりますが、自律性に乏しく、設備や雇用の過剰感は根強く、設備投資は減少しており、失業率は高く雇用環境が悪化傾向を続けるなど、総じて厳しい状況にありました。

半導体業界では、Windows 7の発表を控え、エコポイントの追い風もあって、ノートパソコンやスマートフォン市場が比較的堅調であり、前年度以降の生産調整の反動もあって、稼働率は大幅に回復し、半導体製造装置の受注に回復傾向がうかがえました。

このような環境のなかで、当社はお客様のニーズに即した新製品の開発・受注の確保に努めましたが、半導体関連事業では受注回復のテンポは鈍く、不動産・建築関係事業および浄水事業ともに低調のまま推移しました。

社内では、余剰社員対策として雇用調整助成金の受給を申請し、多能工化や技術レベルの向上を目指し、積極的に社員教育を実施しました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は5億4千万円（前年同期比74.8%減）、営業損失は6億3千8百万円（前年同期は3億2千1百万円の営業利益）、経常損失は6億3千4百万円（前年同期は3億3千8百万円の経常利益）、四半期純損失は6億3千7百万円（前年同期は1億6千7百万円の四半期純利益）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期における総資産は71億6千万円で、前事業年度末と比べて6億6千7百万円減少しました。

流動資産は37億8千2百万円で、前事業年度末と比べて8億9千2百万円減少しました。主な増減は、受取手形、売掛金及び立替金が回収により6億1千9百万円、未収法人税等が還付により1億1千2百万円それぞれ減少しました。

固定資産は33億7千8百万円で、有形固定資産の取得等により前事業年度末と比べて2億2千4百万円増加しました。

流動負債は2億8千5百万円で、前事業年度末と比べて1千6百万円増加しました。

固定負債は6億1千1百万円で、前事業年度末と比べて9百万円増加しました。

純資産は62億6千2百万円となり、前事業年度末と比べて6億9千3百万円減少し、この結果自己資本比率は87.5%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び立替金の減少により資金が増加したものの、税引前四半期純損失の計上及び有形固定資産の取得等により資金が減少したことから、前事業年度末に比べ1億6千2百万円減少し、当第2四半期会計期間末には23億6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は1億5千9百万円（前年同四半期は6億5千3百万円の増加）となりました。

これは主に税引前当期純損失5億9千万円の計上、未収入金の増加6千4百万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少4億7千万円、立替金の減少1億4千9百万円等により資金が増加したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は2億5千2百万円（前年同四半期は1億2千3百万円の減少）となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入2千7百万円により資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出1億8千2百万円等により資金が減少したものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は6千8百万円（前年同四半期は1億1千6百万円の減少）となりました。

これは主に配当金の支払い6千8百万円等により資金が減少したものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年8月12日付当社「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました平成22年3月期の業績予想を修正しております。

詳細は平成21年11月10日付にて別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,306,997	2,369,369
受取手形及び売掛金	441,444	911,606
有価証券	—	99,956
商品及び製品	252,580	244,174
販売用不動産	114,304	120,000
仕掛品	313,054	321,463
原材料及び貯蔵品	144,486	184,251
その他	230,129	481,074
貸倒引当金	△20,831	△57,713
流動資産合計	3,782,166	4,674,182
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,800,473	1,649,879
その他(純額)	1,055,785	1,017,131
有形固定資産合計	2,856,259	2,667,010
無形固定資産	31,487	16,751
投資その他の資産		
投資有価証券	299,078	167,203
その他	191,329	303,038
投資その他の資産合計	490,408	470,241
固定資産合計	3,378,154	3,154,003
資産合計	7,160,321	7,828,186
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,323	147,919
引当金	62,630	65,360
その他	65,686	56,219
流動負債合計	285,639	269,499
固定負債		
役員退職慰労引当金	445,686	440,572
その他	166,181	161,983
固定負債合計	611,868	602,555
負債合計	897,507	872,054

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	2,315,860	3,031,423
自己株式	△11,378	△11,345
株主資本合計	6,248,041	6,963,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,772	△7,504
評価・換算差額等合計	14,772	△7,504
純資産合計	6,262,813	6,956,131
負債純資産合計	7,160,321	7,828,186

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,148,074	540,320
売上原価	1,479,262	825,753
売上総利益又は売上総損失(△)	668,811	△285,432
販売費及び一般管理費	347,114	352,921
営業利益又は営業損失(△)	321,697	△638,353
営業外収益		
受取利息	2,838	2,972
受取配当金	2,138	1,372
法人税等還付加算金	—	3,490
その他	11,939	4,735
営業外収益合計	16,916	12,570
営業外費用		
為替差損	—	5,830
事務所移転費用	—	2,507
営業外費用合計	—	8,337
経常利益又は経常損失(△)	338,613	△634,121
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,563	11,973
補助金収入	—	29,907
その他	—	1,851
特別利益合計	3,563	43,733
特別損失		
固定資産除却損	155	35
投資有価証券評価損	45,235	—
特別損失合計	45,391	35
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	296,785	△590,423
法人税、住民税及び事業税	156,287	2,580
法人税等調整額	△27,489	44,824
法人税等合計	128,797	47,404
四半期純利益又は四半期純損失(△)	167,987	△637,827

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,177,317	325,736
売上原価	828,260	491,507
売上総利益又は売上総損失(△)	349,057	△165,771
販売費及び一般管理費	172,330	187,323
営業利益又は営業損失(△)	176,726	△353,095
営業外収益		
受取利息	1,609	1,289
受取配当金	518	422
法人税等還付加算金	—	3,490
その他	3,507	2,772
営業外収益合計	5,635	7,973
営業外費用		
為替差損	—	3,857
その他	4,374	—
営業外費用合計	4,374	3,857
経常利益又は経常損失(△)	177,988	△348,978
特別利益		
貸倒引当金戻入額	587	2,692
補助金収入	—	29,907
その他	—	1,460
特別利益合計	587	34,060
特別損失		
固定資産除却損	—	9
投資有価証券評価損	45,235	—
特別損失合計	45,235	9
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	133,340	△314,928
法人税、住民税及び事業税	57,947	471
法人税等調整額	2,508	158,001
法人税等合計	60,455	158,473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,884	△473,401

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	296,785	△590,423
減価償却費	59,770	64,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,563	△36,882
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△780	△2,730
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,290	5,114
受取利息及び受取配当金	△4,976	△4,344
為替差損益 (△は益)	—	667
固定資産除却損	155	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	396,624	470,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,046	45,463
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,641	△243
立替金の増減額 (△は増加)	—	149,592
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,106	△89,476
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	2,791
前払年金費用の増減額 (△は増加)	16,312	81,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,482	9,404
未払金の増減額 (△は減少)	△7,212	34
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△64,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,715	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△25,346
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,319	1,279
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,260	18,486
小計	743,034	34,486
利息及び配当金の受取額	4,976	4,970
法人税等の還付額	—	123,529
法人税等の支払額	△94,093	△3,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,917	159,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,438	△182,183
投資有価証券の取得による支出	△2,345	△99,440
貸付金の回収による収入	—	20,000
貸付けによる支出	△60,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	27,745
無形固定資産の取得による支出	—	△18,866
その他	△11,653	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,438	△252,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△432	△32
配当金の支払額	△116,107	△68,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,539	△68,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413,939	△162,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,735,135	2,469,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,149,075	2,306,997

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。